

# Furusato

## 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 フルサト工業株式会社  
コード番号 8087

上場取引所 大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.furusato.co.jp>)

代表者 取締役社長 古里 龍一  
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 小倉 隆 TEL(06)6946-9605  
決算取締役会開催日 平成16年5月20日  
米国会計基準採用の有無 無

### 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

[金額:百万円未満切捨]

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	62,032	19.6	1,575	-	2,003	374.4
15年3月期	51,877	4.9	7	98.0	422	47.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	778	-	47.83	-	4.1	5.8	3.2
15年3月期	137	-	9.62	-	0.7	1.3	0.8

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円  
期中平均株式数(連結) 16年3月期 15,980,000株 15年3月期 15,853,751株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	36,286	19,346	53.3	1,245.34
15年3月期	32,206	18,734	58.2	1,123.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 15,523,792株 15年3月期 16,657,119株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	985	593	482	2,507
15年3月期	224	239	218	2,598

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

### 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,704	1,111	603
通期	64,972	2,414	1,317

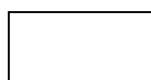
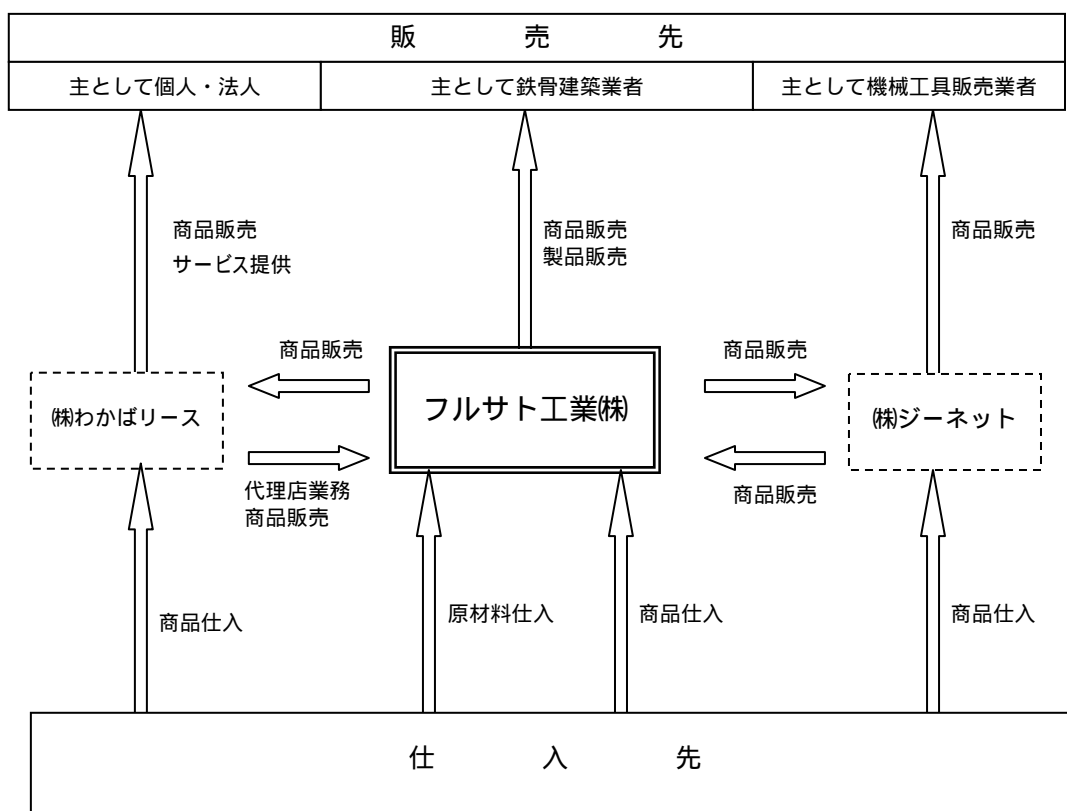
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円55銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

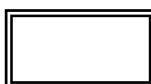
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社 2 社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

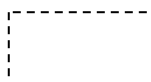
当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



取引先一般



当社



連結子会社

子会社の事業内容

(株)ジーネット

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、  
家電・生活用品等の販売

(株)わかばリース

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

#### [経営の目的]

フルサトグループは、株主、お客様、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

#### [基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの”、“時”、“量”、“場所”をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。これらを実現していくために、様々な分野における諸施策を定め、それらを実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主の皆様へ安定的な配当の継続を基本とし、業績および配当性向等を総合的に考慮して、実施していきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤を強化するために充実を図ると共に、投資効率の高い事業に対して優先的に投資を行ない、収益基盤の拡充に努めることにより、将来にわたる株主利益の拡大につなげていきたいと考えております。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

#### (1) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

#### 安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連両部門におきましては、販売基盤のさらなる安定化に努めると共に、新たな商材やサービスを投入することによる売上高の増加を図ります。これらによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分を担ってまいります。

#### 積極的投資による販売シェアの拡大

鉄骨建築関連両部門に比べて、マーケット規模がはるかに大きい機械工具部門では、マーケットシェアの積極拡大による、売上高・利益双方の高い成長を目指します。そのために、仕入先メーカーの増加による商品調達力の強化、物流網の拡充やマーケティングツールの開発等への積極的な投資を実施してまいります。

#### 新規事業の育成

現時点では一つの部門となる規模には至っておりませんが、近い将来、次のコア事業となることが期待される新規分野に対して、適切な判断による投資を行ない、新たな収益の柱としての育成に取り組めます。

#### 組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、人的資源の活性化に努め、経営効率を高めることによってコストダウンを実現し、社会的価値向上のための取り組みを行なってまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

#### 4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。今後、株式市場の動向、費用対効果等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

##### 経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行なってまいります。

##### 企業活動の透明性の向上

株主および投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

##### 法令遵守制度確立に対する取組み

「会社の対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役 6 名で構成しており、迅速かつ的確な意思決定を行なうことがで

きる適正な規模と考えております。取締役会は、月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であり、取締役の職務執行ならびに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、監査役会に加え内部監査の専門部署（内部監査室）を設置しており、法令や規約の遵守、管理や業務手続の正当な執行等について、継続的に実地監査を実施しております。

#### 社外監査役との関係

社外監査役と当社とは、取引関係その他の利害関係はございません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当連結会計年度の概況

###### (1) 業績の概況

当期の日本経済は、公共投資の縮減や長引くデフレ状況が解消されず、全体としては不透明な状況のまま推移しましたが、米国経済の回復や中国経済の躍進による輸出の増加、民間設備投資の持ち直し、低迷していた株価の上昇等により、緩やかな回復の兆しが見られました。

当社グループに関係の深い製造業および鉄骨建築業界におきましても、企業業績の改善を背景とした生産設備の新規投資や更新需要などを中心に、民間設備投資が持ち直し、工場及び倉庫等の鉄骨建築の需要にも回復の兆しが見え始めました。しかしながら、受注競争の激化や原材料の高騰など、依然として経営環境には不安材料が残されております。

当社グループにおきましては、既存分野の深耕に努めると同時に、新たな販売方法を展開し、需要の喚起を行なう一方、営業拠点や物流施設の購入により賃借料負担を低減し、経費面での合理化を推進してまいりました。

(単位:百万円)

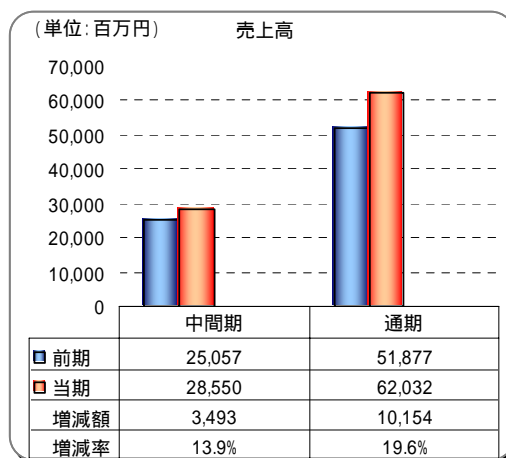
主要科目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		対前年度比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	51,877	100.0%	62,032	100.0%	10,154	19.6%
売上総利益	7,637	14.7%	9,196	14.8%	1,558	20.4%
営業利益	7	0.0%	1,575	2.5%	1,568	21392.3%
営業外損益	414	0.8%	427	0.7%	12	3.1%
経常利益	422	0.8%	2,003	3.2%	1,580	374.4%
特別損益	492	0.9%	451	0.7%	40	-
当期純利益	137	0.3%	778	1.3%	915	-

売上高 《実績》620億円

(前期比 101 億円(19.6%)の増収)

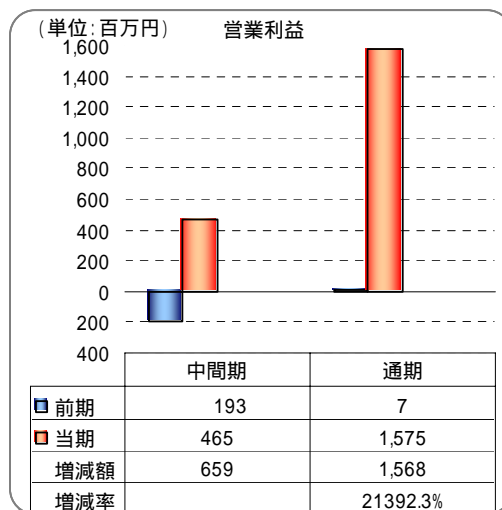
機械工具部門では、機械の更新需要に支えられ機械関連が大きく売上を伸ばしました。さらに、機工関連やその他の分野も順調に売上を伸ばした結果、当部門の売上高は 447 億円、前期比 23.4%の増収となりました。

鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門では、鋼材価格の値上げを販売価格に反映できたこと等により、売上高はそれぞれ 126 億円、45 億円となり、前期比 10.5%、11.4%の増収となりました。



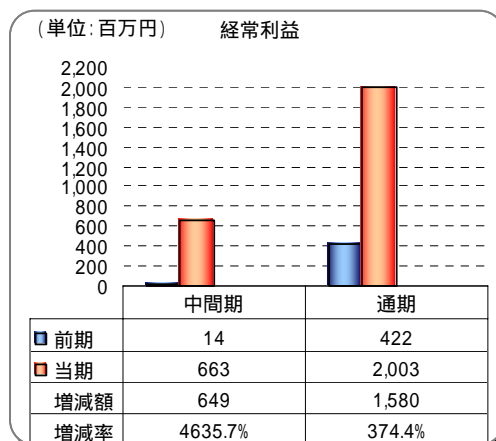
営業利益 《実績》 15 億円  
 (前期比 15 億円 (21392.3%) の増益)

売上高の増加と売上総利益率がほぼ横ばいで推移(+0.1 ポイント)したことに加えて、経費率が大幅に改善(-2.4 ポイント)されたことにより、営業利益は 15 億円、前年比 15 億円の増益となりました。



経常利益 《実績》 20 億円  
 (前年比 15 億円 (374.4%) の増益)

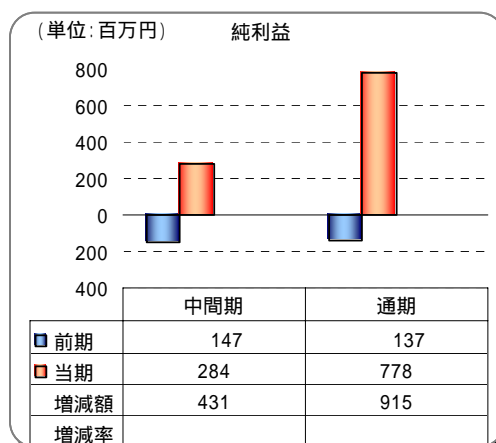
営業外損益が 4 億円の収益(純額)となり、経常利益は 20 億円、前年比 15 億円の増益となりました。



当期純利益 《実績》 7 億円  
 (前年比 9 億円の増益)

特別損失に貸倒引当金繰入額 1 億円、退職給付引当金繰入額 3 億円を計上したこと等により、当期純利益は 7 億円となりました。

なお、退職給付引当金繰入額は、当期における均等償却額(1 億 5 千万円)に加え、未処理金額全額(1 億 5 千万円)を一括費用処理しております。



(2) セグメント別の概況

機械工具部門

《業界の動向》

機械工具業界は、デジタル家電に牽引された家電産業の活況、自動車産業や半導体関連産業における回復傾向と、製造業全般における老朽化設備の更新サイクルが複合的に重なったことにより、好調に推移しました。

)平成 15 年度の機械受注総額は、前年比 12%の増加で 3 年ぶりにプラスに転じました。需要家別では、製造業が 17%増、外需が 32%の大幅増となりました。(経済社会総合研究所/機械受注統計調査)

)平成 15 年度の工作機械受注額は、前年比 82%の大幅増で 2 年連続プラス、内需が 86%、外需が 79%とそれぞれ増加しました。(日本工作機械工業会資料)

《当年度の経営方針》

安定的な収益基盤の確立

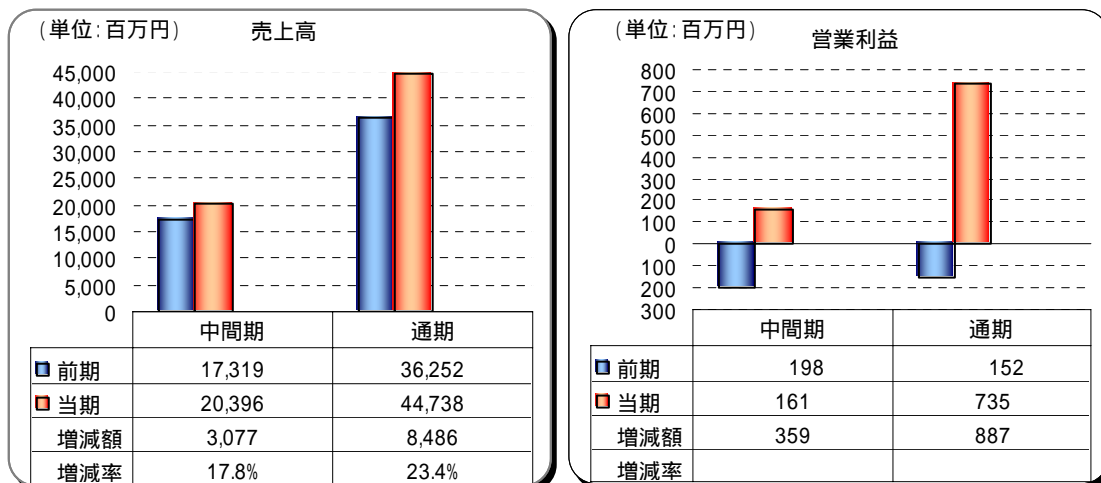
- ・コアコンピタンスの確立による独自の強みの構築
- ・粗利率の改善と粗利生産性の向上
- ・工作機械老朽機買い替え需要の獲得

《当年度の実績》

売上高は、447 億 3 千 8 百万円、前期比 84 億 8 千 6 百万円 (23.4%) 増収

営業利益は、7 億 3 千 5 百万円、前期は 1 億 5 千 2 百万円の損失

- ・機工関連は堅調に推移
- ・機械関連、FA システム関連は需要の影響を受け大幅増収



## 鉄骨建築関連資材部門

## 《業界の動向》

鉄骨建築業界は、当初低迷が予想された7～9月期以降に中小案件を主体とした着工が増加したため、鉄骨需要量は前年比微増となりました。しかしながら、建築用鋼材の品薄感と価格上昇による先行き不透明感は払拭されておらず、不安材料が残っております。

)平成 15 年度の鉄骨需要量は、前年比 3%増となりました。S造案件は、民間設備投資が昨秋から徐々に増え始めたことなどを背景に5%の増加で、特に3月は26%の大幅増となりました。  
(全国鉄構工業協会まとめ)

)建築用鋼材市況は高騰傾向を示し、H形鋼(ベースサイズ 200×100)相場は、平成 16 年 3 月に前年同月比 68%高となっております。特に1月以降 40%以上急騰しております。

## 《当年度の経営方針》

## 収益基盤の拡充

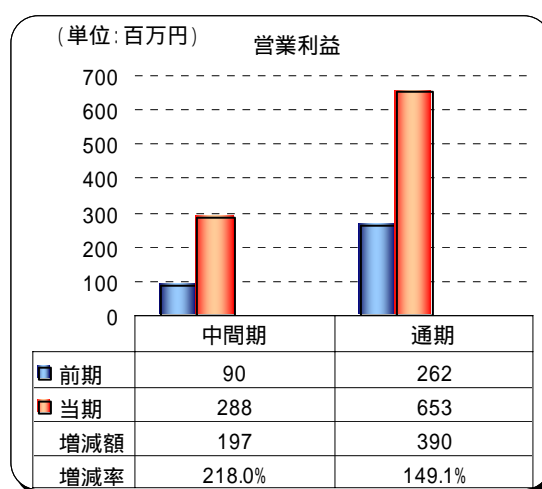
- ・ 工具類を重点販売品目と設定し、新しい販売方式や販促ツールを用いた販売による鉄骨建築マーケットの深耕
- ・ 鋼材価格上昇分に見合った正当価格への値戻しの実施
- ・ 新規事業への取り組みの本格化

## 《当年度の実績》

売上高は、126 億 2 千 3 百万円、前期比 11 億 9 千 4 百万円 (10.5%) 増収

営業利益は、6 億 5 千 3 百万円、前期比 3 億 9 千万円 (149.1%) 増益

- ・ 「ハイテンションボルト」は材料不足によるメーカー減産の影響もあり前年比微増にとどまりましたが、「ボルト・ナット」「溶接用品」「鉄骨関連部品」は、拡販と値戻しの効果により堅調に推移しました。
- ・ 「工具類」は、重点販売品目として各地で展示会方式の販売や各種キャンペーンを実施した結果、大幅に売上を伸ばすことができました。



## 鉄骨建築関連部材部門

## 《業界の動向》

鉄骨建築業界は、当初低迷が予想された7～9月期以降に中小案件を主体とした着工が増加したため、鉄骨需要量は前年比微増となりました。しかしながら、建築用鋼材の品薄感と価格上昇による先行き不透明感は払拭されておらず、不安材料が残っております。

)平成 15 年度の鉄骨加工重量は、前年比 3%増となりました。S 造案件は、民間設備投資が昨秋から徐々に増え始めたことなどを背景に 5%の増加で、特に 3 月は 26%の大幅増となりました。

)建築用鋼材市況は高騰傾向を示し、H 形鋼(ベースサイズ 200×100)相場は、平成 16 年 3 月に前年同月比 68%高となっております。特に 1 月以降 40%以上急騰しております。

## 《当期の経営方針》

## 収益基盤の拡充

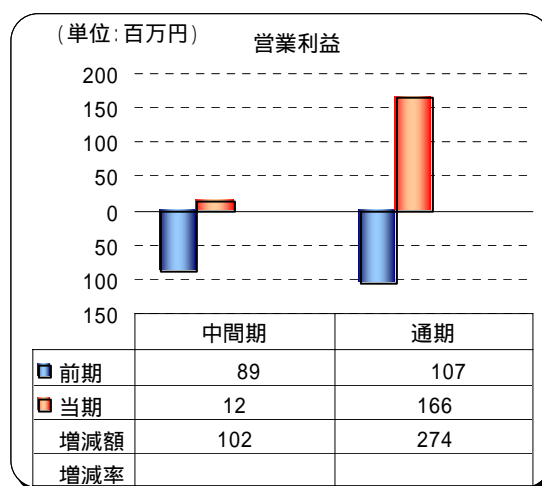
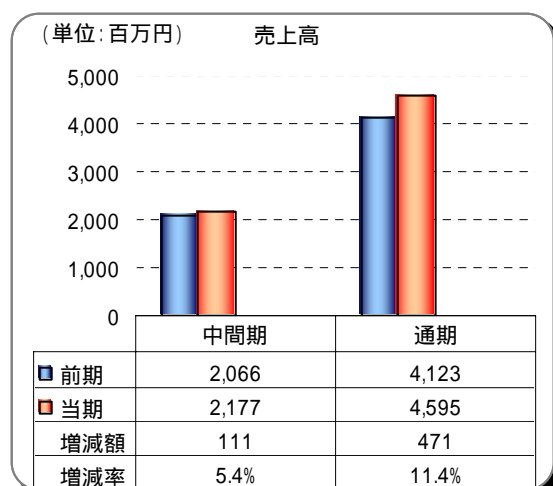
- ・新生産方式の導入による品質の向上、納期の短縮および生産コスト削減
- ・新規格 JIS プレース、JSS アンカーボルトの拡販
- ・原材料価格上昇に伴う値上げの実施

## 《当期の実績》

売上高は、45 億 9 千 5 百万円、前期比 4 億 7 千 1 百万円(11.4%)の増収

営業利益は、1 億 6 千 6 百万円、前期は 1 億 7 百万円の損失

- ・工場、倉庫等中小案件の増加により、年度後半にプレースの需要が回復しました。
- ・新生産方式の主力工場への導入を順次実施し、生産コストの削減を推進しました。



## その他の部門

リース業務および保険代理店業務により、その他の部門売上高は 7 千 4 百万円、営業利益は 4 百万円となりました。

## 2. 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済に、個人消費の伸び悩み、為替の動向などの懸念材料があるものの、堅調なアメリカおよび中国経済を背景とした輸出と、民間設備投資をけん引役として、自律的回復に向けた動きが進みつつあります。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、次のように予想しております。

(平成 16 年 9 月中間期 業績予測)

(単位:百万円)

主要科目	平成15年9月中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	平成16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	対前中間期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	28,550	32,704	4,154	14.5%
経常利益	663	1,111	448	67.6%
当期純利益	284	603	319	112.3%

(平成 17 年 3 月期 業績予測)

(単位:百万円)

主要科目	平成16年3月期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	平成17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	62,032	64,972	2,940	4.7%
経常利益	2,003	2,414	411	20.5%
当期純利益	778	1,317	539	69.3%

## ・ 財政状態

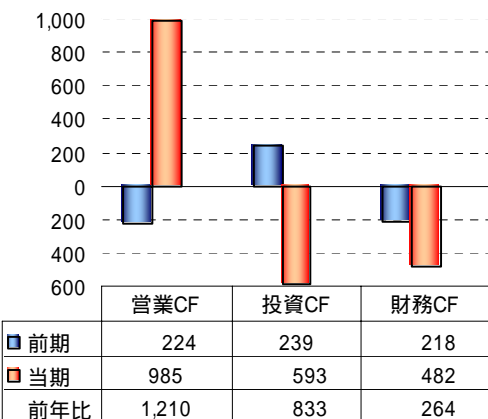
### 1. 当連結会計年度の概況

#### (1) キャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー  
9 億 8 千 5 百万円 (12 億 1 千万円の増加)

- ・ 税金等調整前当期純利益 15 億 5 千 2 百万円を計上
- ・ 売上高の増加による売上債権が 34 億 1 千 6 百万円増加
- ・ 減価償却費 3 億 8 千万円、退職給付引当金の増加額 4 億 2 千万円、仕入債務の増加額 20 億 1 千 7 百万円等

(単位:百万円) キャッシュ・フロー



#### 投資活動に使用されたキャッシュ・フロー

5 億 9 千 3 百万円 (前期は 2 億 3 千 9 百万円の収入)

- ・ 有価証券の売却による収入 (満期保有目的の債券の償還) 10 億 1 千万円等
- ・ 固定資産の取得により 18 億 8 千 6 百万円支出

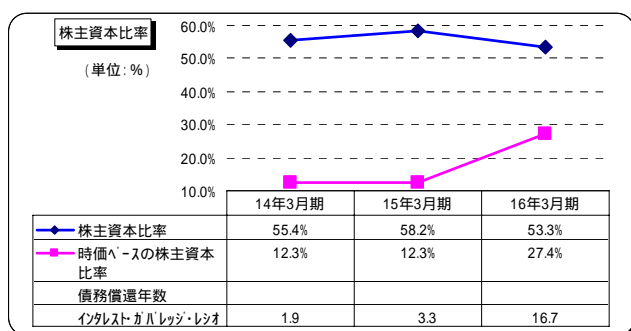
#### 財務活動に使用されたキャッシュ・フロー

4 億 8 千 2 百万円 (2 億 6 千 4 百万円の増加)

- ・ 自己株式の取得による支出 3 億 2 千万円
- ・ 配当金の支払い 1 億 6 千 2 百万円

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は、投資活動及び財務活動における資金の減少に伴い、期首残高に比べ 9 千万円減少したことから、25 億 7 百万円 (前期末は 25 億 9 千 8 百万円) となりました。

### キャッシュ・フロー指標



#### 各指標の算出方法

- ・ 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・ インレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

#### (注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

## (2) 当期の利益配分に関する事項

期末配当金につきましては、企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株につき5円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当金1株当たり5円と合わせて、年間配当金は1株当たり10円となる予定です。

(単位:円)

期 別	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
1株当たり年間配当額	10(中間5)	10(中間5)	10(中間5)	10(中間5)	10(中間5)

**4. 連結財務諸表等****(1) 連結貸借対照表**

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	20,965	65.1	23,644	65.2	2,679
現金及び預金	2,199		2,507		308
受取手形及び売掛金	14,233		17,596		3,363
有 価 証 券	1,009		99		909
たな卸資産	2,823		3,012		188
繰延税金資産	169		273		103
その他の金	652		328		324
貸倒引当金	123		173		50
<b>固 定 資 産</b>	11,240	34.9	12,641	34.8	1,400
<b>1.有形固定資産</b>	7,898	24.5	9,462	26.1	1,564
建物及び構築物	1,877		2,493		616
土地	5,436		6,443		1,007
その他	585		525		60
<b>2.無形固定資産</b>	338	1.1	271	0.7	67
連結調整勘定	84		55		29
その他	253		215		38
<b>3.投資その他の資産</b>	3,003	9.3	2,907	8.0	96
投資有価証券	1,003		1,416		412
繰延税金資産	829		800		28
その他の金	1,663		1,249		413
貸倒引当金	493		559		66
<b>資 産 合 計</b>	32,206	100.0	36,286	100.0	4,079

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%			
<b>流 動 負 債</b>	12,186	37.8	15,224	42.0	3,037
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	11,182		13,297		2,114
未 払 法 人 税 等	74		930		856
そ の 他	929		995		66
<b>固 定 負 債</b>	1,285	4.0	1,715	4.7	429
退 職 給 付 引 当 金	903		1,324		420
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	348		361		13
そ の 他	33		29		3
<b>負 債 合 計</b>	13,472	41.8	16,939	46.7	3,467
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>資 本 金</b>	5,232	16.2	5,232	14.4	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	5,975	18.6	5,975	16.5	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	7,616	23.7	8,216	22.7	600
<b>その他有価証券評価差額金</b>	24	0.1	308	0.8	332
<b>自 己 株 式</b>	65	0.2	385	1.1	320
<b>資 本 合 計</b>	18,734	58.2	19,346	53.3	612
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	32,206	100.0	36,286	100.0	4,079

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		増 減 ( 印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	%				
<b>(経常損益の部)</b>					
<b>営業損益の部</b>					
売 上 高	51,877	100.0	62,032	100.0	10,154
売 上 原 価	44,240	85.3	52,836	85.2	8,595
売 上 総 利 益	7,637	14.7	9,196	14.8	1,558
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,630	14.7	7,620	12.3	9
営 業 利 益	7	0.0	1,575	2.5	1,568
<b>営業外損益の部</b>					
営 業 外 収 益	624	1.2	684	1.1	59
受 取 利 息 及 び 配 当 金	76		52		24
仕 入 割 引	463		521		57
賃 貸 料	28		62		34
そ の 他	55		47		8
営 業 外 費 用	209	0.4	256	0.4	46
支 払 利 息	-		4		4
手 形 売 却 損	67		54		13
売 上 割 引	115		139		24
賃 貸 原 価	-		41		41
そ の 他	26		16		10
経 常 利 益	422	0.8	2,003	3.2	1,580
<b>(特別損益の部)</b>					
特 別 利 益	-	-	28	0.0	28
有 価 証 券 売 却 益	-		24		24
固 定 資 産 売 却 益	-		3		3
特 別 損 失	492	0.9	479	0.8	12
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	113		126		13
有 価 証 券 評 価 損	109		1		108
会 員 権 評 価 損	106		-		106
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	151		302		151
そ の 他	11		48		37
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	69	0.1	1,552	2.5	1,621
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	299	0.6	1,075	1.7	775
法 人 税 等 調 整 額	189	0.4	301	0.5	111
少 数 株 主 利 益	42	0.1	-	-	42
当 期 純 利 益	137	0.3	778	1.3	915

(注) 1. 平成14年8月1日付けで株式交換を実施し、(株)ジーネットを完全子会社化いたしました。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

**(3) 連結剰余金計算書**

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		5,133		5,975
資本剰余金増加高				
株式交換による新株の発行	841	841	-	-
資本剰余金期末残高		5,975		5,975
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		7,924		7,616
利益剰余金増加高				
当期純利益	-	-	778	778
利益剰余金減少高				
配当金	154		163	
役員賞与	15		15	
当期純損失	137	307	-	178
利益剰余金期末残高		7,616		8,216

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損益		69	1,552
減価償却費		353	380
連結調整勘定償却額		26	29
退職給付引当金の増加額		185	420
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額( ))		16	13
貸倒引当金の増加額		64	116
受取利息及び受取配当金		76	52
支払利息及び手形売却損		67	58
有価証券売却損		3	15
有価証券評価損		109	1
会員権評価損		106	-
売上債権の増加額		258	3,416
たな卸資産の減少額(又は増加額( ))		195	188
仕入債務の増加額(又は減少額( ))		430	2,017
未払費用の増加額		18	30
役員賞与の支払額		15	15
その他の		52	244
小計		211	1,208
利息及び配当金の受取額		65	46
利息及び手形売却損の支払額		67	58
法人税等の支払額		434	210
営業活動によるキャッシュ・フロー		224	985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却による収入		600	1,010
投資有価証券の取得による支出		2	29
投資有価証券の売却による収入		58	83
有形固定資産の取得による支出		271	1,886
貸付けによる支出		10	26
貸付金の回収による収入		14	14
子会社株式の追加取得に伴う支出		30	-
従業員保険積立金満期による収入		-	105
その他の		119	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		239	593
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出		64	320
配当金の支払額		153	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		218	482
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の減少額		203	90
現金及び現金同等物の期首残高		2,801	2,598
現金及び現金同等物の期末残高		2,598	2,507

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの 2 社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~47 年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

会計基準変更時差異（756 百万円）は、当連結会計年度における均等償却額（151 百万円）に加えて未処理額全額（151 百万円）を一括費用処理し、特別損失の退職給付引当金繰入額に計上しております。

(会計方針の変更)

従来、連結子会社である株式会社ジーネットの会計基準変更時差異（756 百万円）については、5 年による均等額を特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度において、未処理額全額を一括償却して費用処理する方法に変更しております。

この変更は、当年度下期においてグループ経営基盤強化を目的として策定された「グループ中期経営計画」の一環として、会計基準変更時差異の処理方法をグループ内で統一することが財務の早期健全化のため不可欠と判断したことにより行ったものであります。

この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括償却額は「退職給付引当金繰入額」に含めて特別損失に計上しており、従来の方策によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、151 百万円少なく計上されております。

なお、上記の「グループ中期経営計画」は平成 16 年 3 月開催の取締役会において承認されましたので、当中間連結会計期間におきましては、会計処理は従来の方策によっております。従いまして、変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は、227 百万円多く計上されております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,262	5,484
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	87	61
預    金	1	-
合    計	88	61
担保付債務		
支払手形及び買掛金	442	528
3. 保証債務	21	15
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	4,503	4,151
受取手形裏書譲渡高	2	-
5. 自己株式数	281,529 株	1,414,856 株

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
荷造運賃	821	837
貸倒引当金繰入額	201	235
役員退職慰労引当金繰入額	33	31
給料手当賞与	3,450	3,464
退職給付引当金繰入額	211	228

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	2,199	2,507
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	-
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	399	-
現金及び現金同等物	2,598	2,507

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,252	11,429	4,123	72	51,877	-	51,877
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	233	27	-	-	260	(260)	-
計	36,485	11,457	4,123	72	52,138	(260)	51,877
営業費用	36,637	11,194	4,230	65	52,129	(259)	51,870
営業利益	152	262	107	6	9	(1)	7
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,956	8,781	5,556	128	26,422	5,783	32,206
減価償却費	75	119	163	25	384	(3)	380
資本的支出	151	93	101	29	376	76	452

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,738	12,623	4,595	74	62,032	-	62,032
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	381	18	-	-	400	(400)	-
計	45,119	12,642	4,595	74	62,432	(400)	62,032
営業費用	44,384	11,989	4,428	69	60,872	(415)	60,457
営業利益	735	653	166	4	1,559	15	1,575
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	15,764	9,542	5,760	106	31,173	5,112	36,286
減価償却費	98	112	160	29	400	9	409
資本的支出	1,159	40	124	25	1,349	582	1,931

(注) 事業区分は、商品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮しております。

## 各事業の主な商品

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、

鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、金額は下記の通りであります。

前連結会計年度 9,107 百万円

当連結会計年度 8,503 百万円

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額相当額	88	3
減価償却累計額相当額	88	0
期末残高相当額	-	2

(注) 上記金額は、前連結会計年度は「工具器具及び備品」、当連結会計年度は「車輛及び運搬具」であります。

未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを含む）

1 年内	12	11
1 年超	19	12
合 計	32	23

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3	0
減価償却費相当額	3	0
支払利息相当額	0	0

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (2)貸主側

## リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
取得価額	129	135
減価償却累計額	62	83
期末残高	67	52

(注)上記金額は「工具器具及び備品」であります。

## 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む)

1年内	46	41
1年超	75	56
合計	122	98

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

## 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	30	35
減価償却費	21	25

## 2.オペレーティング・リース取引

## 借主側

## 未経過リース料

1年内	65	74
1年超	126	122
合計	191	196

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	158
未払事業税等	74
未払費用	191
退職給付引当金	499
役員退職慰労引当金	146
有価証券評価損	164
会員権評価損	11
その他	42
繰延税金資産合計	1,288
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	3
その他有価証券評価差額金	210
繰延税金負債合計	214
繰延税金資産の純額	1,073

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9

## 有価証券

前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	499	513	13
	小 計	499	513	13
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	609	607	1
	小 計	609	607	1
合 計		1,109	1,121	11

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	401	471	69
	小 計	401	471	69
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	531	421	110
	小 計	531	421	110
合 計		933	893	40

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
58	-	3

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10	

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10 年 超
債券 国債・地方債等	1,009	99	-	-
合 計	1,009	99	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(単位 百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	99	101	1
	小 計	99	101	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		99	101	1

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	863	1,383	519
	小 計	863	1,383	519
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	30	29	0
	小 計	30	29	0
合 計		894	1,412	518

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
83	24	15

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	3	

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

	1 年 以 内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10 年 超
債券 国債・地方債等	99	-	-	-
合 計	99	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和 49 年 2 月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成 11 年 2 月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

(株)ジーネットは当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和 38 年 12 月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成 6 年 4 月より退職金の 60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

(株)わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
<b>2. 退職給付債務及びその内訳</b>		
退職給付債務	2,890	3,053
年金資産	1,378	1,468
未積立退職給付債務( + )	1,511	1,584
会計基準変更時差異の未処理額	302	-
未認識数理計算上の差異	305	260
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	903	1,324
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	903	1,324

### 3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	391	565
勤務費用	157	155
利息費用	88	86
期待運用収益	46	27
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	29	44
会計基準変更時差異の費用処理額	151	302
臨時に支払った割増退職金	11	4

(注) 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度 47 百万円、当連結会計年度 67 百万円)あります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
割引率	3.00%	2.50%
期待運用収益率	3.00%	2.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	8 年	8 年
会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年
5.(株)ジーネットが加入している厚生年金基金の年金資産残高のうち拠出割合に基づく期末年金資産残高		(単位 百万円)
	1,306	1,456

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	3,069	110.2 %
その他	-	-
合計	3,069	110.2 %

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。  
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
機械工具	40,594	123.8 %
鉄骨建築関連資材	9,680	111.4 %
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	49	106.7 %
合計	50,324	121.2 %

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。  
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
機械工具	44,738	123.4 %
鉄骨建築関連資材	12,623	110.5 %
鉄骨建築関連部材	4,595	111.4 %
その他	74	101.9 %
合計	62,032	119.6 %

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。  
セグメント間の取引については相殺消去しております。  
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。